

政治経済学の「中立性」

—19世紀アイルランドにおける政治経済学の役割—

上 野 格

1 はじめに

「経済学は一個の科学であるか」と、シュムペータは『経済分析の歴史』で問いを出し、科学だと自ら答えている。つまり経済学の客観性を確信している。

では、経済学を科学とし、客観的とすることは「政治的中立性」を意味するだろうか。筆者が19世紀に活躍したアイルランドの経済学者たちの議論を考えると、必ず突き当たるのはこの問題である。

シュムペータによれば「科学とは事実を発見し、それを解釈しそこから推理（分析）する・専門化された研究技術を展開してきたような、一切の知識分野をいう」とされる。「経済学は一般世人の間には用いられていない技術を使用するものであり、また経済学者はこれらの技術を涵養するものであるから」、経済学が上記の意味の科学であるのは明らかだとする。

彼はまた科学について二つの定義も行っている。「(1) 科学とは洗練された常識である、(2) 科学とは道具化された知識である」と。(Schumpeter (12) p. 7)

これらの定義及び結論を筆者は「部分的」に妥当なものとする。「部分的」と限定したのは、ここでシュムペータが問題にしている「経済学」とは主に「経済理論」「経済分析の手法」のみだからである。

しかし、理論のみを「経済学」として、それに客観性・科学的性格を見るだけでよいであろうか。なぜなら、「経済学」なる学問には少なくとも

政治経済学の「中立性」

三種の分野があるからである。すなわち理論、歴史、政策（応用経済学もここでは政策に含める）。そして、この「政策」の分野で経済学は市民生活に直接かかわりを持つ。理論の持つ普遍性抽象性と対照的に、政策は個別的具体的に社会の実情に適応してはじめて効果を生む。この場合、政策の目標はどのように設定されるであろうか。その場合、「客観性」はどこまで保持されるであろうか。また、「政治的中立性」はどのような意味を持つであろうか。

アダム・スミスは、『国富論』第四篇の序論で、政治経済学は「国王と人民をとともに富ますことを目的としている」と書いた。また、自然的自由の体系の下で、はじめて全般的富裕が実現すると説いた。19世紀中葉の多くの経済学者たちは、総じてこのスミスの命題を受け継いでいる。彼らに留まらず、現代でも「アダム・スミスの再評価」などと、自由な市場原理の貫徹に経済のすべての未来があるかのような議論が盛んである。

約160年前のアイルランドでは、悪名高いジャガイモの「大飢饉」が猛威を振っていた（1845年～1852年）。その最中に、ダブリン大学トリニティ・カレッジの経済学教授たちを中核として、ダブリン統計協会が創立（1847年）され、社会経済問題について活発な調査研究が行われた。経済学と統計の関係、「レッセ・フェール」という「教義」とアイルランドの現状との関係についても協会で報告が行われた。

本稿ではその辺りを垣間見ることによって先の問題を考えてみたい。しかし、まずはどのような社会的状況のなかで経済学者たちが考察を行ったかを見ておかねばなるまい。

2 社会的背景

19世紀のアイルランド社会はさまざまな問題にゆり動かされた。政治的にはナショナリズムの高揚、宗教上はアイルランド人の大多数が帰依しているカトリックの解放（やがて英国国教会の国教制度廃止）、経済的には前

半の安定的生活と大飢饉による崩壊、人口激減、やがて「土地戦争」。さらに公教育制度としてのナショナル・スクール（小学校）の発足などがこの時代の主な問題と見てよからう。

1800年にアイルランド議会在解散し、翌年1月に合同法が施行されて以来120年にわたって、アイルランドは連合王国内の一行政地域にすぎなくなり、ウエストミンスターに議員を送り出すだけの島にされてしまった。しかも、合同によってもたらされるはずであったカトリックの解放は、国王ジョージ三世の拒否により実現せず、解放を約束していたイギリス宰相ピットは辞任せざるをえなくなった。

前世紀末のユナイテッド・アイリッシュメン蜂起の余燼はまだ燻っており、やがてダニエル・オコンネルのカトリック解放運動がアイルランドを席卷し、イングランドをも巻き込み、ようやく1829年に最終的なカトリック救済法が成立した。これは過去一世紀半にわたってアイリッシュ・カトリックを苦しめてきた **Penal Laws**（カトリックの市民権を極度に制限する法律という意味で、しばしば異教徒刑罰法と訳される）の廃止でもあった。カトリックはこれにより市民としての権利を宗教上の理由では差別されなくなったのである。但し、これには有権者を激減させる措置も付けられた。

1793年以来カトリックにもプロテスタントにも認められてきた40 シリング自由保有権者（家屋または土地の生涯借用権にたいし、年40 シリングを支払う）の選挙権を剥奪し、有権者の資格要件を支払額10 ポンド（5倍）に引き上げたのである。これにより、アイルランドでは選挙人が23万人から1万4千人に減少した。カトリック解放運動の主力をなしたこの40 シリング自由保有権者たちは、解放と引き換えに選挙権を失ったのである。

(Hicky and Doherty (11) p. 177)

アイルランドは、ヨーロッパの国々の中で、19世紀始めの人口より世紀末のそのほうが少なくなった唯一の国である。信頼するに足る最初の人口調査といわれる1841年センサスによると、全島の人口は817万人で

あった。これはアイルランド島における史上最大の人口であって、世紀末にはそれが半減し、さらにその 100 年後つまり既に 21 世紀を迎えた現在でも、1841 年当時よりまだ 250 万人以上も少ないのである。これは大飢饉により 100 万人が死亡し 100 万人が移民したといわれる急激な人口減少を発端とする現象であるが、何と 1960 年代まで人口は移民により毎年減り続けた。(1851 年センサスでは人口が 655 万人に減少した。もし平常どおりの率で増加したとすれば約 902 万人に達していたであろうと、当時の国勢調査委員は推計している) (Hicky and Doherty (11) p. 164)

独立後(実質的には 1922 年のアイルランド自由国成立で独立)も長く人口流出が続いたのは、アイルランド政府が経済再建に失敗したからである。それは、英国領に留まった北アイルランド(北東部 6 県)の人口だけがこの間に増加し続けたことから見ても明らかであろう。

アイルランド農民＝貧困というイメージが一般に定着しているが、19 世紀の大飢饉以前には、他のヨーロッパ諸国の農民と比べて特に貧しかったわけではない。ジャガイモを主食とし、バターをとった残りの脱脂乳を摂取することで、貧しい農民たちは十分な栄養を摂り、健康状態が良く、体格も他国に比べてむしろ優れていた。当時栽培していたジャガイモが栄養価の低い品種であったことも原因となって、当時成人男子が一日に食したジャガイモの量は 5～6kg にも及んだという。今から見れば異常なほどの量であるが、当時の農民の重労働も考え合わせれば、それほど異常とはいえない (Donnelly (9) p. 1,2)

こうした比較的安定した生活を大きく崩したのが大凶作であった。北アメリカから入ってきたブライト(胴枯れ病)がヨーロッパ各地のジャガイモ畑を襲い、イングランドからアイルランドへと汚染地域を広げていった。1845 年のことである。ブライトは雨が多いと猛威を振るう。翌 '46 年もアイルランドは天候が悪かった。他の国々では天候が回復しブライトを免れたが、アイルランドでは再びジャガイモが壊滅的な打撃をうけた。'47

年に天候は回復しジャガイモは豊作であったが、農民の多くは既に種芋を食いつくしており、種に使うジャガイモが決定的に不足した。作付け面積がかなり狭くなり収穫量は僅かだった。食料不足は一層深刻になり移民は増加した。ブライトの原因が分からぬため対策が立たず、その後も数年ブライトの発生をみた（現在でも雨が多いとブライトは発生する。幸い農薬が開発されているため被害は少なくて済むが。）諸外国に比べてアイルランド農民の被害が大きかったのは、彼らの食事が殆どジャガイモのみに頼っていたからであるとされている。

しかし、島も通わぬ絶海の孤島ならともかく、当時七つの海を支配すると称された大英帝国の膝元にある一地域が、たまたまジャガイモの凶作に襲われたというだけで、200 万以上もの人々が短時日のうちに消えてしまうほどの打撃を何故受けたのだろうか。当時は既に東海岸のダブリンから島を横断して西海岸に至るまでの大運河が開通しており、荷運びの船が往来していた。鉄道も部分的には営業していた。道路網は既にかなり各地を結んでいた。つまり、食料を凶作に見舞われた地域に運ぶことは十分に可能だったのである。しかも、ジャガイモ以外の農作物や畜産は例年通りの出来であった。それらの農作物等は、しかし、窮民の嘆きをよそに、主にイギリスに向けて送り出されていった。穀物倉庫を窮民の略奪から守るために英兵が多数送り込まれた。兵隊を送りこむより食べ物を送ってくればいいのに、と人々は嘆いた。

イギリス政府が何もしなかったわけではない。大凶作に対処するため、政府は金額にして 10 万ポンドの乾燥とうもろこしをアメリカから緊急輸入し、地域によっては無償配布し、多くの地域では市場価格で販売した。しかし政府の買い付けはこれだけで、穀物法を廃止し（1846 年）食料の自由輸入を可能にしてからは、もっぱら私企業が輸入を行った。従って無償配布はなくなり、市場価格での販売が行われた。政府所管の穀物倉庫は各地にあった。ジャガイモが壊滅的打撃を受けた 1846 年暮れには、西部地

域にあるこの倉庫を開き、穀物を販売した。しかし、売値は市場価格より5% 高く設定された。政府放出の食料を安売りして私企業が損をすることがあってはならぬ、というのがその理由である。

被害の大きかったのは島の西部から南西部の地域で、僅かの土地を借りて主に自家用のジャガイモを栽培していた貧農及び農業労働者層であった。彼らには食料がなく、金を稼ぐこともできなくなった。地代を払えず小屋から追い出される窮民一家が続出した。

住む家も耕地も失った彼らは、高値になったジャガイモを買うことができなくなった。町の救貧院に入れば食事にはありつけるが、そこは身体の弱った人々で溢れかえる病魔の巣であった。移民船も似たようなものであった。大西洋を航行中に病気で死亡する人々、ようやく上陸出来たもののそこで力尽きた人々が数多く出た。

政府は道路、港湾、鉄道などの公共工事を行って困窮している農民に稼ぐ機会を与えた。また '47 年には窮民救済臨時法を施行して、薄い粥の配給を始めた。通常スープ・キッチンと呼ばれるこの措置により 300 万人からの窮民が食物を口にでき、死亡率も低下したといわれる。(Donnelly (9) p. 81~85)

しかし、ピールの後を継いだラッセル内閣は、窮民保護に積極的ではなかった。とくに財政をつかさどる大蔵次官トレヴェリアン (Donnelly (9) p. 16, 21) はレッセ・フェールの信奉者として知られ、救済事業および救貧制度への中央政府からの出資を '47 年後半には停止し、アイルランドの地方税で事業を賄うこととした。これは既に地代の未回収などで財政的に逼迫している地主には大変な重荷であった。道路などの工事は途中で中止になり、そこで働いていた多くの人々には死ぬ時期を数ヶ月遅らせただけのことになった。

ジャガイモの大凶作に始まる大惨事は以上のようなものであった。イギリス政府の失政が、凶作を飢饉にしたのである。

このような社会状況の中で、次第に実力主義的なナショナリズムの運動（反英運動）を繰り広げていったのがヤング・アイルランドと呼ばれるグループであった。ヤングというのは、オーコンネルの率いる穏健な（合併）廃止協会—カトリック（解放）協会の後身—をオールドと見て、それよりラディカルという意味であろう。彼らが『ネイション』紙を中心にして集ったのは飢饉前の1842年であったが、飢饉進行とともにラディカルの度合いを強め、1848年には革命フランスに倣って三色旗（緑・白・オレンジ）を自分達の旗印にした。これは独立後アイルランド国旗になっている。この年、準備の整わぬ蜂起を実行してリーダーたちは捕らえられ、タスマニアなどへ流刑にされて組織は壊滅するが、長い刑期を終えて後、大部分はアイルランド共和主義同盟に加わり運動を続けた。リーダーの一人ミッチェルは飢饉の同時代的証言というべき書物を残しており、その中でイギリス政府の政策を激しく批判している。

全国教育委員会（教育省初等教育局に相当するとみてよからう）が設立され、初等教育が無償の **National School**（小学校）で行われるようになったのは、1831年からであった。公教育はどの宗教宗派からも自由であるべきだという近代的公教育観がこの教育システムの基礎にあった。委員会の初代コミッショナーにはアイルランド教会（聖公会）ダブリン大主教 **R. ホイトリ**（**Whately**、前オックスフォード大学政治経済学教授—ドラムンド教授）、ダブリン大司教（カトリック）**マレイ**（**D. Murray**）も名を連ねていた。

アイルランドでは、以前には **Penal Laws** の下でカトリック神父らによる学校教育が自由にできず、ヘッジ・スクールと呼ばれる有料の小規模な学校教育が農家の納屋などを使って行われていた。そこでの教育の水準はさまざまで、使用言語はアイルランド語が多かったが、英語も教えられ、海外の大学で学ぶための基礎学習としてラテン語ギリシャ語を教えるところもあった。江戸時代の日本の寺子屋や蘭学塾と少し似ている。ただし、政治的にはアイルランドの場合厳しい立場にあることが多かった。

これに対して、ナショナル・スクールは政府の財政援助（建物、設備、教員養成から教師の宿舎、給料まで）によって運営される初等教育であり、使用言語は英語、教科は現在と似て国語・算術・動植物・地理・歴史などであった。

当時は、しかし、アイルランドでは、キリスト教各宗派それぞれが自派の教義に基づいて子弟の教育を行うのが最も大事なことと考えられていたから、宗派から自由な公教育という近代的理念は殆ど理解されなかった。発足時には、マレイ大司教が協力的であったため、カトリックはナショナル・スクールに協力的であったが、マレイ大司教の没後、カレン大司教が後をついでからは（1852年）カトリックの教義に基づく教育を主張するようになった。自分の教区内のナショナル・スクールを閉鎖させた大司教もいた。長老派や聖公会も反対し、1850年代には早くも各宗派それぞれが独自にナショナル・スクールを運営するようになった。

ナショナル・スクールに批判的だったのは宗教各派ばかりではない。アイルランド人の教育といいながら、教科の中にアイルランド語がなく、アイルランドの歴史も地理もなく、民族の歌もない、とナショナルリストは批判した。

教育委員会コミッショナーの仕事には、教科書の作成もあった。ホイトリ大主教が大きな影響を及ぼしたのはこの面であった。かれは、政治経済学という学科を小学校に新設し、教科書の巻3と巻4に、自分の著書 *Easy Lessons on Money Matters; for the use of young people*, Dublin, 1835 を二分し、若干手を加えて収録した。彼は「健全な宗教に次いで、健全な政治経済学が社会の幸福にとって最も重要である」(Whately (1) p. 3) と考え、これを若いうちに正しく学ぶことの必要を力説していたのである。

反対論や運動は幾つもあったが、ナショナル・スクールに通う児童数は増加し、発足当初は10万人だった生徒数が1880年には108万人（一度でも登校した生徒は数に入るので、かなり水増しになっている）に達した。アイル

ランド自由国成立に伴い 1924 年には教育省が設立され、小学校はナショナル・スクールという名称のまま存続した。この頃生徒数は 50 万人を越えていた（この数字は実質的なものである。）19 世紀末既にアイルランド人の識字率はかなり高かったとされているが、その理由はこのナショナル・スクール制度にある。初等教育の場としてナショナル・スクールの果たした役割は大きかったのである。

概略以上のようなところが 19 世紀中葉のアイルランド社会であった。このような社会を見て、経済学者はどのような発言をしたであろうか。

3 ダブリン統計協会とダブリン大学トリニティ・カレッジの政治経済学教授たち

トリニティ・カレッジに政治経済学教授職がおかれたのは 1832 年からであり、これはホイトリ大主教の寄付によるものであった。かれはオックスフォード大学の第二代政治経済学教授（ドラモンド教授）であったが（初代はシーニア）、大主教としてダブリンに赴任し、そこで、オックスフォードへのドラモンドの寄付にならって、トリニティ・カレッジに任期 5 年の教授職を寄付したのである。給料年百ポンドは 1863 年にホイトリが亡くなるまで、彼のポケットマネーから出されていた。

初代の政治経済学教授（ホイトリ教授）はロングフィールド（Longfield, M. 任期 1832～36）、第 2 代アイザック・バット（Butt, I. 任期 1836～41）、第 3 代ローソン（Lawson, J. A. 任期 1841～46）、第 4 代ハンコック（Hancock, W. N. 任期 1846～51）と続いた。ハンコックの任期中が大飢饉の時期である。なお、このホイトリ教授職は第 11 代バスタブル（Bastable, C. H. 1882～1932）の任期中に任期 5 年という制度を廃し、定年までの雇用になった。

ロングフィールドはセリグマンにより *Neglected Economist* として、その理論的先駆性が評価されたことで知られている。バットはアイルランド自治権獲得運動のリーダーとして歴史に名を残しているが、トリニティで

経済学を教えたことは殆ど知られていない。

1847年10月のある日、トリニティ・カレッジ内のハンコックの部屋に数名の人々が集まって、ダブリンに統計協会を作る相談をした。相談がまとまり、3代目のホイトリ教授ローソンと4代目で任期中のハンコックが、生まれかけの協会の暫定的な書記の役を果たすことになった。やがて11月23日に、「統計と経済科学の研究促進を目的とする」ダブリン統計協会が81名の創立会員を集めて発足した (Black (4) p. 1)。会長にはアイルランドの経済学の父ホイトリ大主教、副会長にはロングフィールドが就任し、ハンコックとローソンが書記になった。2代目のホイトリ教授バットも会員になったから、協会発足時にはトリニティ・カレッジの新旧政治経済学教授たちは、その生みの親も含めて全員、協会の担い手になったのである。その後5年ごとに新しく選任されるホイトリ教授は皆協会の有力会員として活躍した。

創立会員はエリートの集団であった。ダブリンが法と行政の中心であることから、会員にも大学人、専門職、行政職の人々が多かった。後に大学学長、裁判所長、検事総長、判事などになった人々も多い。また、ウィリアム・ワイルドという人物もいた。かれの協会とのかかわりは1841年と1851年のセンサスから死亡と疾病の統計を作成したことであるが、世間的には天才作家オスカー・ワイルドの父として知られている。創立会員は皆アングロ・アイリッシュであり、多くがダブリン城の官僚たちに直接働きかけることのできる立場にいた。多くがアイルランド社会では上流に属していたと言ってよからう。

協会では講演が度々行われ、アイルランドの社会経済状況が論じられた。しかし、そこには一つの了解事項があった。それは宗教上の違いや党派党略的政治の論議になりそうな話題は取り上げない、ということであった (Daly (5) p. 9)。前節で見たようなアイルランド社会で、このような制限ないし自己規制が可能か否か。不可能と見るのが普通のように思えるが、協

会 150 年史の著者メアリ・デイリはそこに当時の、統計と客観性に関する思い入れを見る。「それ（上記の抑制）は、統計と統計的調査が真理を発見するための客観的で科学的な基礎を提供する、という当時広く持たれていた信念を反映していることを、われわれは認識しなければならない」(Daly (5) p. 9)。

では、何故この時期に統計協会がダブリンで創立されたのであろうか。先に見た社会的状況が経済学者を突き動かした、と見ることはできる。確かにそれは大きな要因であろう。しかし、それだけならば慈善事業に挺身する道もあるわけで、一見迂遠な統計的研究を始めるというのは少々のもきすぎるような気もする。まして、当時大問題だった宗教や政治に関する話題は取り上げないというのでは、窮民の惨状をよそにイギリス系の上流紳士たちが知的な会話を楽しむ場を一つふやしたに過ぎないように思えてしまう。確かに当時イギリスを始め各国で統計協会はかなり組織されていた。一種の流行といっても良い。

ダブリン統計協会史研究は非常に数が少ない。協会が 100 年と 150 年を記念して歴史研究者に委嘱した 2 冊の協会史 (Black (4), Daly (5)) と批判的な研究書『政治経済学と植民地アイルランド』(Boylan and Foley (6)) 以外には研究が殆どない。アイルランド史では言及されることがなく、社会経済史でも統計協会やその役割について記すことはまずない。その理由の一つに、協会がイギリス系上流紳士たちの知的な社交場とみなされ、反ナショナリズム、イギリスによる植民地支配の合理化を推進した組織、といったマイナスのイメージでだけ見られてきたということがあるように思える。

しかし、少なくともトリニティ・カレッジの経済学者たちにとっては、協会は彼らの学問の行き着く必然的な帰結であった。それは、教授職を寄付したホイトリ大主教の経済学観に明らかである。「最も優れた理論でも実用的になり公開されなければ役に立たない」(Whately (1) p. 3) と考える彼は、大学における経済学が抽象的な理論に留まることの無いことを要求

した。彼は「ハンコックに、公開講義において、政治経済学諸原理の特にアイルランドへの応用を考えるよう示唆した。」(Black (4) p. 58)

ハンコックはそれに答え、自らの仕事を Applied Political Economy (Black (4) p. 58) と称し、経済の实际的側面の研究を専らにした。ハンコックには理論家としての優れた素質があったのにそれを生かせなかった、と C. ブラックは惜しみ、しかし、「アイルランドの立場からすれば、また特に統計協会からすれば、それは非常に有益なことであった」(Black (4) p. 58) と述べている。ハンコックが 1846 年に第 4 代経済学教授に任命されたことが、統計協会誕生のもっとも直接的な契機になったのである。

では「統計」と政治経済学の関係を彼らはどう見ていたであろうか。第 3 代ホイットリ教授のローソンは、1847 年に、協会で「統計と政治経済学」という講演を行っている。彼によれば、統計とは「議会両院で発行されているすべての青書の内容」(Lawson (2) p. 3) であり、言い換えれば「人間の社会的状態に関する事実の収集」(Lawson (2) p. 3) と定義している。古典経済学の時代、経済学者は殆ど統計を利用できないでいた。しかし、統計協会が組織された頃は、不十分ながらかなりのものが利用可能になっていた。そうした時代の進歩をうけて、ローソンは、政治経済学を「諸事実と諸事実に応用された抽象的推理の諸原理からなる一個の複合的科学」(Lawson (2) p. 5) とする。統計はそうした政治経済学の抽象的理論や誤った一般化を検証し是正する手段になる。彼は例を 2 つ挙げる。1 つはリカードの賃金利潤相反関係であって、統計の示すところはリカード説と反対で、両者の動きは方向を同じくしているという。これはシーニアの説である (Lawson (2) p. 6)。他の例は人口増加が食料増産を上回るというマルサス説を統計に照らしてみても誤りと断ずるものである (Lawson (2) p. 6)。メアリ・デイリは、このコメントが 1847 年つまり凶作の影響が最も深刻だった年に行われたことを重く見ている (Daly (5) p. 16)。アイルランドの惨状は過剰人口によるものであり、飢饉による人口減少は神の意思によるも

のだと、当時のイギリス政府大蔵次官トレヴェリアンは公言していた (Donnelly (9) p. 20)。

ローソンによれば「統計は人間の社会的状況に関する研究のすべての分野に諸事実を提供する。他方政治経済学ははるかに狭く、価値または富に関する研究に厳密に閉じこもっている。かくして、統計は経世家、政治家、博愛家に調査すべき問題を提示するが、経済学者はそれらに何の関係もないのである。」(Lawson (2) p. 4)。これは悲惨な現実を見ている経済学者の苦悩の表白であろうか。

統計と政治経済学の関係について彼は次のように述べる。

「統計は政治経済学に二重の貢献をする。第一に統計は政治経済学の基礎となり主題となる諸事実を提供する。第二に、諸事実によって統計は政治経済学の抽象的結論の正しさを見定める試金石を提供する。これは自然科学 (Natural Philosophy) における実験といくらか似た役割である。」(Lawson (2) p. 5)。

「政治経済学の目的は、既に見たように、富に関する諸事実を分類し、それらの諸事実にわれわれ自身の理解し観察したところから導き出された諸原理を適用することにより一般的な法則に到達することである。」(Lawson (2) p. 6) 冒頭に記したシュムペータの定義との一致に注目したい。

こうなると、当然のことながら、現実に利用可能な統計はどのような状態かが問題になる。ローソンは嘆く。過剰人口と言われるが 1821 年以後しか人口統計はなく、人口と耕作地または国の全般的生産力との割合についても極めて雑な観念しかない。出生、死亡、結婚、移出入民の登録も不揃いで、農業統計、地代、租税、製造業の統計もなく、1825 年以降は大ブリテンとの取引の正確な量も分からない、と。従って「十分な統計的情報を提供することは政府の義務であり事業であり、また政府のみが効果的にそれをなし得るのである。」(Lawson (2) p. 9) と要求する。しかし、限られた範囲内ではあるが、政治経済学者は少なくとも有用な何かを示唆し、

誤りを正すことが出来るのではないか、というのがローソンの期待である。彼はこの講演で、政治経済学にとって統計がいかに必要であるかは論じたが、経済の原理に基づいてどのような政策が行われるべきかについては何も記していない。

研究調査報告に加えて、統計協会は発足後間もなく経済学普及活動も始める。1849年から始まったパーリントン講義がそれである。これは実業家パーリントンが、後述するような意図から1834年に開始した政治経済学普及講座 (Boylan and Foley (6) p. 11) を引き継いだものであって、アイルランド各地の労働者たちを主な対象にした。トリニティの経済学教授も講義を担当し、全島くまなく回った。各地で講義開設などの世話をしたのは、当時各地にできていた職工学校 (Mechanics Institute) の人々であった。この講義は1980年代まで続いた。これは会長ホイトリ大主教の経済学観に良く適うものであった。

彼は1848年6月に統計協会年次総会の会長挨拶で次のように述べている。

「政治経済学ほどに重要な科学を少数者だけのものにしてはいけない、
・・・それは一般に民衆の中に普及させねばならない。彼らにとって政治経済学の修得は最も重要なものである。」 (Whately (1) p. 3)

何故彼はそれほど経済学の普及を必要と考えたのか。それは「革命」防止に経済学が有効と考えるからである。

「宗教または道徳だけで民衆を革命から救い出すに十分だと思うのは間違いであった。もし政治経済学についての正しい観念が民衆に持たれていなかったら、宗教や道徳だけでは十分ではない。最も純粋な精神と高尚な感情を持った人でも、政治経済学の知識がなければ最も破壊的で悲惨な革命を推進する道具にされてしまうのを免れ得ない。」 (Whately (1) p. 5)

ここでホイトリの言う純な心の持ち主は、もし政治経済学の知識を持たなければ、地主達の富を分配すれば国中の貧民を全部養えると考えたり、

「皆に食料を提供する政府—provision-all government」の樹立を試みたり、次には10時間労働法を導入し、やがて8時間、6時間等々と労働時間を減らそうとしたりする。そういう人に導かれると、民衆は極端に過激になり、労働者階級だけでなく全階級にとって致命的破滅的な革命に参加するようになる、と言うのである。(Whately (1) p. 5, 6)

当時フランスは革命で騒然としており、イギリスではチャーティスト運動が盛んであった。provision-all government というのは、provisional government を作ろうというチャーティストの要求を茶化し、もじったものであろう。会場には笑い声が起った。同じ様な笑い声が、「私はアイルランドが奴隷化されているという話を度々聞くので、この国は自由な国だなと確信した」(Whately (1) p. 6) とホイトリが述べた時にも起った。創立会員たちの社会層と社会問題への姿勢は歴然としている。

ホイトリのこの考え方と、バーリントンの願いとは全く一致していた。

1859年つまり統計協会による講義開始の10年後に、バーリントン講義の講師たちに講義の趣旨を改めて説明し、講義の工夫を促す委員会名誉書記3名の書簡が配布された。それにはバーリントンの意図が記されている。

「バーリントン氏がこの講座を設立したのは、彼の出資している商社に對抗する労働者の組合があったからである。彼は、労働者達が自分達の真の利益に全く無知であるのに驚いた。彼らが良く教えられれば、馬鹿な組合などに入って賃金を上げようなどとはするまい、と彼は考えた。

委員会の見るところ、最近アイルランドに機械に反対する組合が幾つかあるようである。例えばキルケニーでは農業労働者たちの刈り取り機反対、ダブリンでは靴製造工や仕立て工のミシン反対、大店舗に対する小店舗の反対、ラーガンでは力織機に対する織布工の反対。」(Black (4) p. 15, 16)

こうして、各講師に少なくとも一回は労働者間の団結の問題を講義で取り扱って欲しいと要請している。連署している3名の名誉書記の名は、ハンコック、J. E. ケアンズ、H. D. ハットン。最後の古典派経済学者ケア

ンズは第6代ホイトリ教授(1856~61)であった。この書簡から見る限り、ケアンズも他のメンバーと同じ「政治経済学者」のようである。

以上のように、民衆を体制順応的に育てる能力を政治経済学に期待し、その普及をはかる統計協会と政治経済学者たちを、『政治経済学と植民地アイルランド』の著者たちは次のように批判する。

「政治経済学は党派的、規範的で偏向していた。無宗派的で非政治的と称しながら、地主制度や財産権を含む現存の社会経済的関係を擁護し労働組合を攻撃することで、政治的宗教的現体制のために非常に重要なイデオロギーとしての役割を果たしてきた。」(Boylan and Foley (6) p. 2)

4 ハンコックの Applied Political Economy

1847年12月にハンコックは「アイルランドの経済的諸資源研究にレッセ・フェールの教義を用いることについて」(Hancock (3)) という講演を行っている。これは政治経済学の原理をアイルランドの社会経済的現実に適用して未来を開くという彼の「応用政治経済学」を良く示すものである。しかし、彼の主張は、すべて市場の自由な取引にゆだねよ、というだけの単純きわまりないものであった。

「経済科学の原理のうちレッセ・フェールの教義ほど大きく誤解されているものはない。レッセ・フェールとは、別の表現をすれば、『私企業に頼れ』ということである。」(Hancock (3) p. 3) 「最も安い市場で買い、最も高い市場で売る、これは単にレッセ・フェールの教義のみではなくすべての経済原理の基礎である。」(Hancock (3) p. 17) 彼の議論は煎じ詰めればこれに尽きる。

「アイルランドほど、レッセ・フェールの教義を無視して悲惨な結果になった例を示す国は世界に2つとない。」(Hancock (3) p. 4) と彼は言い、ジャガイモの凶作が見せた惨状は、私企業への政府の干渉が多かったために起こったものだとする。彼の示す例はアイルランド西海岸地方での飢餓

による死亡率の高さである (Hancock (3) p. 7)。

彼は次のように論ずる。 国家の介入を必要と考える人は、凶作時のフランス政府とイギリス政府の対応の違いを問題にする。フランスでは即座に食料輸出を禁止し、海外から食料を購入して国民の命を救った。それに反して、アイルランドでは政府はレッセ・フェールの原理に従ったために、多くの餓死者を出したと言われる。しかし、これは事実ではない、とハンコックは言う (Hancock (3) p. 7)。

「レッセ・フェールの原理は、飢餓による死亡の発生したアイルランド西部では行われなかった。」 (Hancock (3) p. 7)。それが原因だと言うのである。食料の供給を私的商人の裁量に任せたのはアイルランドの一部、ロンドンデリーからコークまでの北部、東部、南部の海岸とその内陸部であって、それ以外のところ、つまり西海岸一帯には政府の倉庫が作られ、食料が販売された。その結果食料価格が低く抑えられ、商人達は食料をその地に供給しなくなった、というのである。政府の介入が食料の供給を妨げた。しかも、価格が安くとも窮民には関係なかった。何故なら彼らは金をもたなかったから。つまり「アイルランドの民衆は金がなくて死んだのであって、食料の不足で死んだのではない。」 (Hancock (3) p. 8)。メアリ・デイリはこの文章をノーベル経済学賞受賞者 A. センの理論の先駆をなすものと指摘している (Daly (5) p. 20)。

金を稼ぐ殆ど唯一の手段は公共事業であった。しかし、老人や子供はそれに加わることが出来ない。救貧法の拡張はまだであった。加えて政府介入により食料価格が安く抑えられると、あたかも問題が解決したかのごとく関心が寄せられなくなる。現に公共事業はやがて打ち切られた。結果は犠牲者の増大でしかなかった。

では食料（穀物）はどこへ行ったか。フランスでは価格が高く、イングランドからフランスへ穀類は輸出された。それは、アイルランドからイングランドへ穀類が輸出されているまさにその同じ時であった (Hancock (3)

p. 8)。

ハンコックはアダム・スミスも援用する。商人は穀物の豊富な時に買い、不足している時に売って利益を稼ぐ。時期を正しく見極めたものが最も多くの利益をあげる、従って、商人の利益とその社会の利益とは一致すると言うのである (Hancock (3) p. 9)。

ハンコックはこの講演において、レッセ・フェールの長い解説の後、アイルランドの貧窮の原因とされているものを列挙し、いずれも私企業に課せられた規制、つまりレッセ・フェールの原理に反するところから起こったものと述べる。挙げられている問題は、ジャガイモ（「アイルランド人はジャガイモで暮らしているから貧しいのではなく、貧しいからジャガイモで暮らすのだ」と言う）、一栽培期間のみの小借地制度 (conacre system)、細分借地、土地又貸し、仲介業者、組合、過剰人口、不在地主制度、ケルト民族などである。彼によればこれらすべての問題の根底には政府の介入、規制があり（例えば土地売買の規制）、そのために問題化しているに過ぎないという。レッセ・フェールは重力の法則と同じで、すべての社会現象に影響を及ぼすと言うのである (Hancock (3) p. 10)。

5 結びに代えて

統計協会に集まった政治経済学者や各界の名士たちは、アイルランドの状況を正確につかみたいと思い、また民衆の精神的物質的向上を願って、そのための方策を模索したのであろう。メアリ・デイリが統計協会 150 年史に「真摯な探求精神」(The Spirit of Earnest Inquiry) というタイトルを付けたのは、彼女が統計協会の活動をそのように認めたからに他ならない。しかし、特にアイルランドのような社会では、利害の対立が単にその社会内でのものに留まらず、イギリスとの関係が絡んで複雑になる。例えばホイトリ大主教が、アイルランドは自由な国だ、と述べ、会員が笑い声を立てた時、もしナショナリストが聞いたとすれば「自由なのはイギリス人だ

けだろう」と反発するに違いない。

根っからのレッセ・フェール信奉者だったハンコックの議論も、彼自身は経済学における「重力の法則」を不変の真理として語り、そこには恐らく何の政治的意図もなかったのであろうが、ジャガイモの大凶作に際してのイギリス政府の対応を大体において擁護するものになっている。彼はレッセ・フェールという抽象的教義を具体的なアイルランドの現状に適用することで、体制擁護の大論陣を張ってしまったのである。

本稿ではまだ示しえなかったが、同じホイトリ教授といっても、ローソンおよびロングフィールドとハンコックの間には民衆の福祉問題などについて意見の違いがありそうである。特に、社会福祉とそれを確立するための国家の経済への介入について、ロングフィールドは肯定的であり、ローソンにも同じ姿勢が見られるが、ハンコックは否定的である。アイルランドのような、窮民がすぐ輩出する社会で何故ハンコックが介入否定の姿勢を続けていられたのか、現代のわれわれには謎としか思えない。この問題に関するロングフィールドの見解については拙稿（上野（13））を参照していただければ幸いである。

大上段に構えて書き始めながら、初めに提起した問題に答えるには提示した材料が少な過ぎる様である。筆者が利用しているのは Dublin Statistical Society の Transactions で、初めはパンフレットで出され、次いで雑誌の形にまとめられた。それらは、ダブリン大学トリニティ・カレッジの図書館とアイルランド国立図書館に不揃いのまま所蔵されており、現在は両館の所蔵本を照合し欠を補ってマイクロ化されている。筆者はダブリン大学のマイクロフィルムを主に利用しているが、そこにはマイクロ・リーダー・プリンターが一台しかなく、入館が一步遅れれば数日無為に過ごさざるを得ないという信じられない状況なので、限られた滞在期間に入手できる論文（講演）の数が限られてしまう。従って初めに記したように、入手できたものを手がかりに、彼らの意図するところを垣間見ながら、少し

ずつ全体像に近づくつもりでいる。

参考・引用文献

- (1) Whately, R., *Report of the Address on the Conclusion of the First Session of the Dublin Statistical Society*, Transactions Vol. I, Dublin, 1848.
- (2) Lawson, A., *On the Connection between Statistics and Political Economy*, Transactions Vol. I, Dublin 1848.
- (3) Hancock, W. N., *On the Use of the Doctrine of Laissez Faire; in Investigating the Economic Resources of Ireland*, Transactions Vol. I, Dublin, 1847.
- (4) Black, R. D. C., *The Statistical and Social Inquiry Society of Ireland, Centenary Volume 1847-1947, with a history of the society*, Dublin, 1947.
- (5) Daly, M., *The Spirit of Earnest Inquiry, The Statistical and Social Inquiry Society of Ireland 1847-1997*, Dublin, 1997.
- (6) Boylan, T. A. and Foley, T. P., *Political Economy and Colonial Ireland, the propagation and ideological function of economic discourse in the nineteenth century*, London, 1992.
- (7) Murphy, A. E. (ed.), *Economists and the Irish Economy from the Eighteenth Century to the Present Day*, Blackrock, 1984.
- (8) Kennedy, L., Ell, P. S., Crawford, E. M., Clarkson, L. A., *Mapping the Great Irish Famine*, Dublin, 1999.
- (9) Donnelly, JR., J. S., *The Great Irish Potato Famine*, Sutton Publishing, 2001.
- (10) Lalor, B. (ed.), *The Encyclopedia of Ireland*, New Heaven, 2003.
- (11) Hicky, D. J. and Doherty, J. E., *A Dictionary of Irish History since 1800*, New Jersey, 1980.
- (12) Schumpeter, J. A., *History of Economic Analysis*, London, 1954.
- (13) 上野 格 『『ダブリン学派』の先駆性—ロングフィールドとハンコック—』
成城大学『経済研究』第159号（平成15年1月）